



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ

コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小園 文典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1106

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	182,074	6.2	8,974	12.6	9,141	14.1	5,107	5.2
28年3月期第3四半期	171,430	△12.7	7,969	△27.2	8,014	△30.1	4,855	△35.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,236百万円 (△9.8%) 28年3月期第3四半期 4,697百万円 (△49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.73	53.60
28年3月期第3四半期	50.05	49.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	207,313	148,992	71.6	1,571.12
28年3月期	238,301	151,241	63.3	1,569.09

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 148,459百万円 28年3月期 150,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	4.4	20,000	8.6	20,200	9.1	13,300	9.2	140.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)『四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用』」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	117,812,419 株	28年3月期	117,812,419 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	23,319,168 株	28年3月期	21,740,870 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	95,054,104 株	28年3月期3Q	97,005,340 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国大統領選挙の結果や英国EU離脱決定の影響など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、「光コラボレーションモデル」など付加価値をつけた新たなサービスの普及が期待されております。移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やクラウドサービスへの移行など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境において、当社グループは2016年5月に発表した中期経営計画の新ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ってまいります。

成長事業拡大への取り組みとして、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各分野で積極的な営業活動を推進する中で、G空間ビジネス本格展開に向け「CEATEC JAPAN 2016」及び「IoT/M2M展秋」へメッシュネットワーク型の「EXBeacon」を出展しました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、より強固な経営基盤の確立に努めました。

また、グリーンエネルギーの利用促進のため取り組んでいる太陽光発電事業では、2016年11月に当社施設として最大規模となる「協和エクシオ東金ソーラーファーム」(千葉県東金市)が完成しました。

加えて、当社グループは、ダイバーシティ及びワーク・ライフ・バランスを推進していくにあたり、労使トップによる「働き方改革労使共同宣言」を发出するとともに、人事部内に専任のダイバーシティ推進担当を配置しました。今後とも総労働時間短縮や年次有給休暇取得推進をはじめ、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を目指し、「働き方改革」に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,302億2千8百万円(前年同期比108.4%)、完成工事高は1,820億7千4百万円(前年同期比106.2%)となりました。損益面につきましては、営業利益は89億7千4百万円(前年同期比112.6%)、経常利益は91億4千1百万円(前年同期比114.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億7百万円(前年同期比105.2%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、NTTグループ関連工事及び都市インフラ関連工事の受注が順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成及び順調な受注を背景に前年同期と比べ増加しました。

② システムソリューション

受注高につきましては、ネットワークインテグレーション(NI)事業が牽引したことにより前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成等により前年同期と比べ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ309億8千7百万円減少し、2,073億1千3百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ287億3千8百万円減少し、583億2千1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ22億4千9百万円減少し、1,489億9千2百万円となりました。これは主に自己株式の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首における、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,244	11,950
受取手形・完成工事未収入金	93,055	48,628
有価証券	91	66
未成工事支出金等	21,515	41,617
その他	7,044	7,802
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	137,950	110,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,615	19,991
土地	34,370	33,586
その他(純額)	4,844	5,676
有形固定資産合計	59,830	59,255
無形固定資産		
のれん	1,983	1,188
その他	4,494	3,373
無形固定資産合計	6,477	4,561
投資その他の資産		
その他	35,407	34,644
貸倒引当金	△1,363	△1,211
投資その他の資産合計	34,043	33,433
固定資産合計	100,350	97,250
資産合計	238,301	207,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,629	22,086
短期借入金	13,336	5,888
未払法人税等	2,562	630
未成工事受入金	3,255	4,555
引当金	2,505	1,721
その他	12,952	9,354
流動負債合計	72,241	44,237
固定負債		
長期借入金	2,413	1,732
引当金	340	435
退職給付に係る負債	4,809	4,928
その他	7,255	6,986
固定負債合計	14,818	14,083
負債合計	87,060	58,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	7,939	7,969
利益剰余金	147,004	147,794
自己株式	△21,910	△24,134
株主資本合計	139,922	138,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,121	3,538
為替換算調整勘定	28	0
退職給付に係る調整累計額	6,671	6,402
その他の包括利益累計額合計	10,821	9,940
新株予約権	241	266
非支配株主持分	255	265
純資産合計	151,241	148,992
負債純資産合計	238,301	207,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	171,430	182,074
完成工事原価	150,657	160,458
完成工事総利益	20,772	21,616
販売費及び一般管理費	12,803	12,641
営業利益	7,969	8,974
営業外収益		
受取利息	20	4
受取配当金	257	307
貸倒引当金戻入額	359	116
受取地代家賃	110	430
投資有価証券交換益	-	203
その他	255	248
営業外収益合計	1,002	1,312
営業外費用		
支払利息	44	40
固定資産売却損	101	516
その他	810	587
営業外費用合計	956	1,144
経常利益	8,014	9,141
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,262
退職給付制度終了益	-	209
特別利益合計	-	1,471
特別損失		
減損損失	-	2,148
特別損失合計	-	2,148
税金等調整前四半期純利益	8,014	8,465
法人税等	3,131	3,306
四半期純利益	4,882	5,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,855	5,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,882	5,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△583
為替換算調整勘定	△19	△69
退職給付に係る調整額	14	△269
その他の包括利益合計	△184	△922
四半期包括利益	4,697	4,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,682	4,226
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。